

東北地域の景況調査

平成 21 年（1～3 月期）

< 調査結果の概要 >

平成 21 年 5 月

東北電力株式会社

1. 業況判断

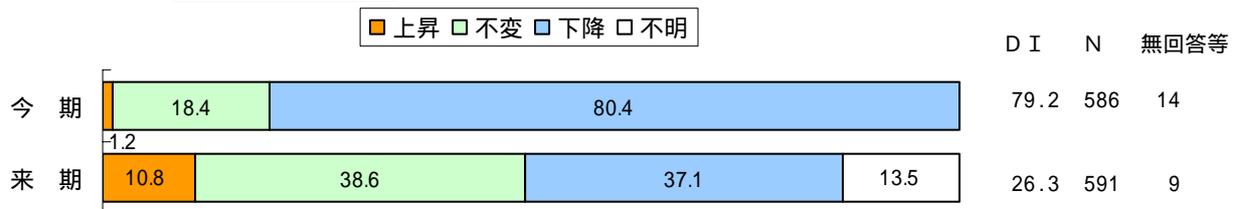
各事業所の今期3ヵ月(平成21年1-3月期)の業況判断^{注1)}DI^{注2)}は、**▲79.2**と、前回調査(平成20年10-12月期)に比べ3.4%ポイント低下し、調査開始以来の最低値を更新している。また、DIは、5期連続で低下するとともに、9期連続で判断の分かれ目となるゼロ値を下回っている。

来期3ヵ月(平成21年4-6月期)の業況見通し^{注3)}DIは**▲26.3**と、今期の業況判断DIに比べ52.9%ポイントの大幅な上昇となっている。

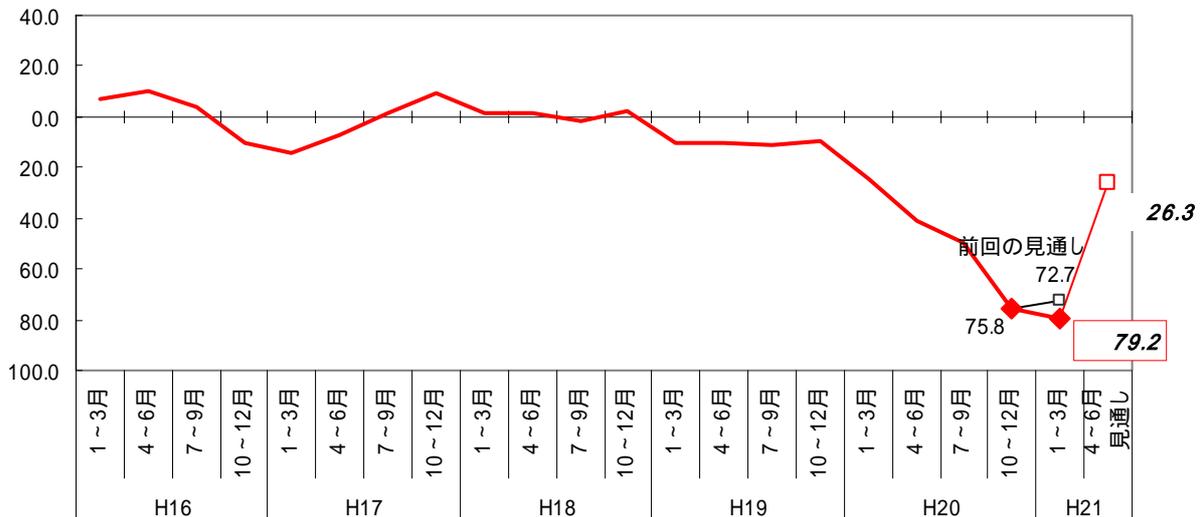
- 注1) 今期3ヵ月の判断：平成21年1-3月期(対平成20年10-12月期比)
- 注2) DI：「上昇」-「下降」 回答事業所数構成比・%ポイント
- 注3) 来期3ヵ月の見通し：平成21年4-6月期(対平成21年1-3月期比)

- 今期の業況判断DIは、前回調査(75.8)から更に低下し、2期連続で本調査開始以来の最低値を更新している。
- 前回調査における「来期3ヵ月(平成21年1-3月期)の業績見通し」(72.7)との比較では、6.5%ポイントの下方修正となっている。

【図1-1】各事業所業況判断



【図1-2】業況判断DIの推移(時系列)



- 今期の業況判断DIは、調査開始以来の最低値を前回調査に引き続き2期連続で更新しており、東北地域における製造業の業況は極めて深刻な状況が続いている。
- 来期の業況見通しDIは大幅に上昇し、前回調査で0.7%に過ぎなかった『上昇』の回答率が10.8%にまで増加するなど、厳しさが続くなかにも明るい見通しを持つ事業所が徐々に増えつつある。
- しかしながら、来期の業況見通しDIの大幅な上昇は、『下降(前回調査73.4% 今回調査37.1%)』の回答率半減が大きく寄与しているに過ぎないとの見方もあり、依然として判断の分かれ目となるゼロ値を下回っているなど楽観を許す状況とまでは言えず、今後の推移に注目したい。

< 今期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由（複数回答） >

『下降』と回答した事業所の主な理由は「国内需要減による生産減(93.8%)」が突出して多く、次に「海外需要減による生産減(49.7%)」が続いており、国内外の需要減が大きな比率を占めている。

【表 1-1】今期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由

上昇理由 (N=7)		下降理由 (N=471)	
国内需要増による生産増	71.4%	国内需要減による生産減	93.8%
海外需要増による生産増	14.3%	海外需要減による生産減	49.7%
国内他工場からの生産移管による生産増	14.3%	製品出荷価格の低下	18.9%
製品出荷価格の上昇	14.3%	原材料調達コストの上昇	13.0%
建設・設備コストの低減	14.3%	為替要因	12.5%
その他	28.6%	国内他工場への生産移管による生産減	4.2%
		人件費の増加	3.0%
		建設・設備コストの上昇	2.5%
		金利負担増	1.7%
		その他	2.5%

< 来期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由（複数回答） >

『上昇』と回答した事業所の主な理由は、「国内需要増による生産増(71.9%)」が最も多く、次に「海外需要増による生産増(48.4%)」が続いている。

『下降』と回答した事業所の主な理由は、「国内需要減による生産減(92.2%)」が最も多く、次に「海外需要減による生産減(41.1%)」が続いており、今期 3 ヶ月と同様、国内外の需要減が大きな比率を占めている。

【表 1-2】来期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由

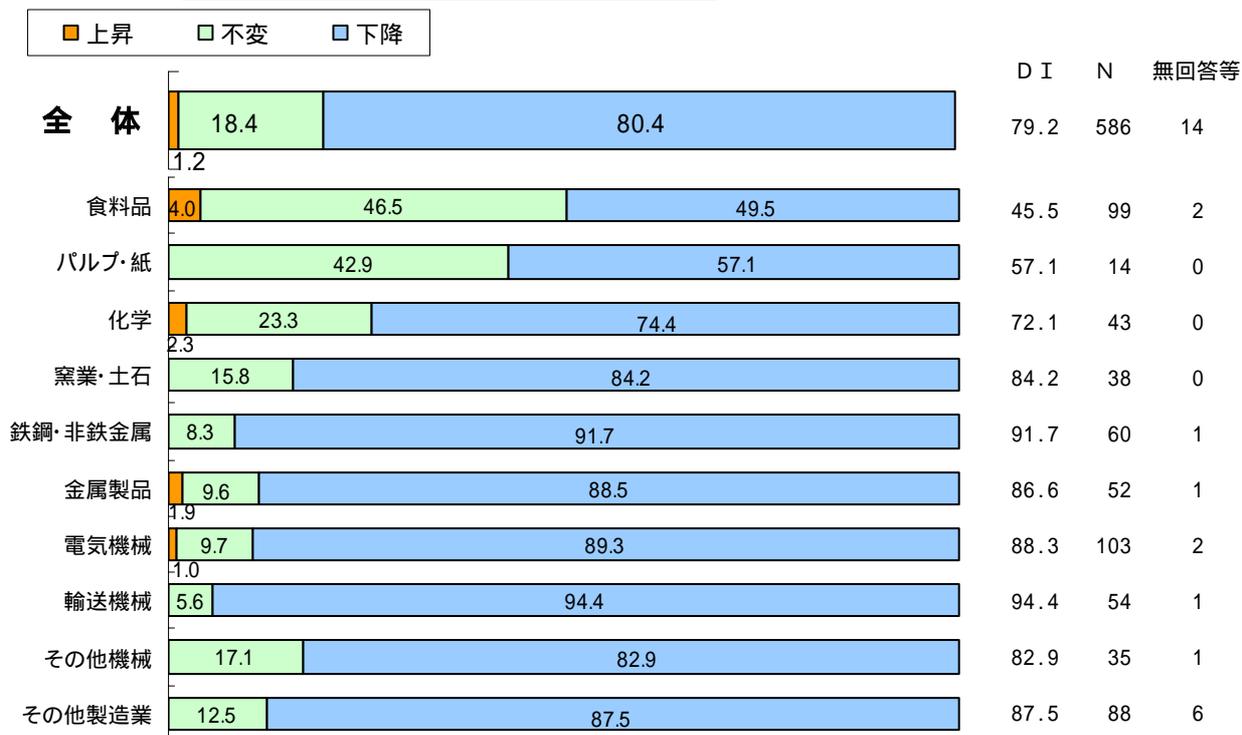
上昇理由 (N=64)		下降理由 (N=219)	
国内需要増による生産増	71.9%	国内需要減による生産減	92.2%
海外需要増による生産増	48.4%	海外需要減による生産減	41.1%
国内他工場からの生産移管による生産増	7.8%	製品出荷価格の低下	27.9%
人件費の削減	4.7%	原材料調達コストの上昇	14.6%
原材料調達コストの低減	4.7%	為替要因	9.1%
為替要因	4.7%	人件費の増加	5.9%
製品出荷価格の上昇	3.1%	国内他工場への生産移管による生産減	4.6%
その他	7.8%	建設・設備コストの上昇	4.1%
		金利負担増	2.7%
		その他	2.3%

- 「国内需要減による生産減」が、今期 3 ヶ月および来期 3 ヶ月見通しの下降理由で、90%を超えるなど、前回調査に引き続き高い回答率を示している。
- 今期 3 ヶ月の下降理由で「海外需要減による生産減（55.7% 49.7%）」「為替要因（20.1% 12.5%）」など、外需に関連する項目の回答率が前回調査よりやや低くなっている。
- 来期 3 ヶ月の見通しの上昇理由では、「海外需要増による生産増（48.4%）」が回答率としては過去最高の高さとなっているなど、一部に需要回復に対する期待がみられる。

<業種別にみた今期3カ月の業況判断>

- 業種別で見ると、今期3カ月の業況判断DIは全ての業種で判断の基準となるゼロ値を大きく下回っており、なかでも<輸送機械>、<鉄鋼・非鉄金属>は、90を下回るなど、極めて低い水準となっている。
- <パルプ・紙>、<化学>、<電気機械>の3業種で前回調査よりDIが上昇している。

【図 1-3】今期3カ月の各事業所業況判断（業種別）



【表 1-3】前期（前回調査）との業種別DI比較

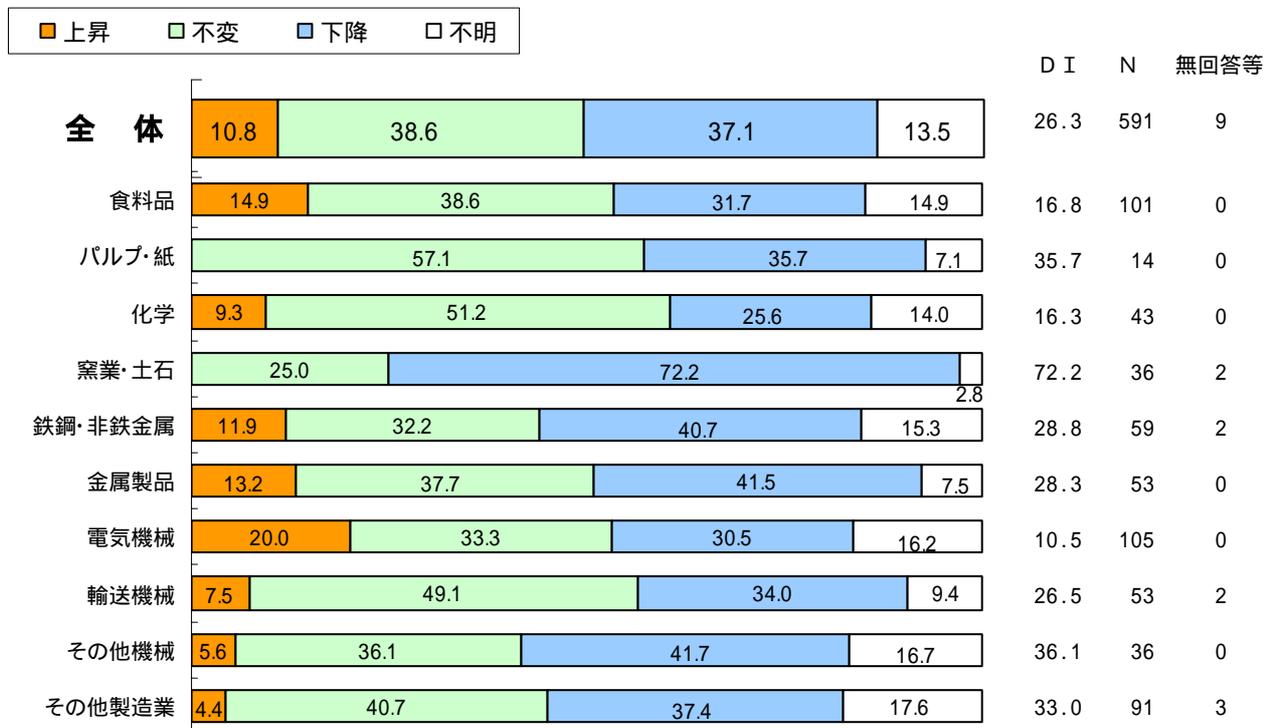
	全体	食料品	パルプ・紙	化学	窯業・土石	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	電気機械	輸送機械	その他機械	その他製造業
前回調査 (a)	75.8	35.2	81.8	75.0	76.5	84.5	80.0	89.6	92.6	76.7	81.1
今回調査 (b)	79.2	45.5	57.1	72.1	84.2	91.7	86.6	88.3	94.4	82.9	87.5
差 (b)-(a)	3.4	10.3	24.7	2.9	7.7	7.2	6.6	1.3	1.8	6.2	6.4

- 前回調査と同様に<輸送機械>、<電気機械>など外需型とみられる業種の深刻な業況悪化が続いている。
- また、前回調査では比較的高いDIを示していた<食料品>が最も大きな下げ幅になるなど、業況悪化が外需型から内需型の業種にまで波及している様子がうかがえる。

<業種別にみた来期3ヵ月の見通し>

- 来期3ヵ月の見通しDIは、全ての業種で判断の基準となるゼロ値を大きく下回っており、なかでも<窯業・土石>は、他の業種を大きく下回り低水準にとどまっている。
- 今期の業況判断と比較すると、全ての業種でDIが上昇しており、なかでも<電気機械>の上昇幅が最も大きい。

【図1-4】来期3ヵ月の各事業所業況判断（業種別）



【表1-4】今期業況判断との業種別DI比較

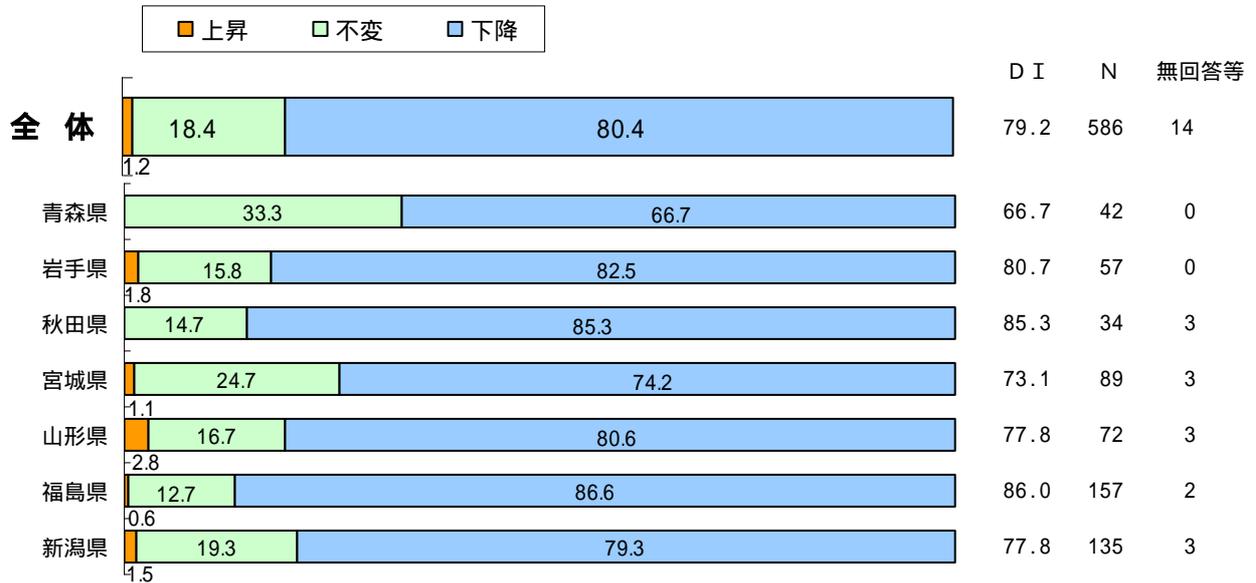
	全体	食料品	パルプ・紙	化学	窯業・土石	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	電気機械	輸送機械	その他機械	その他製造業
今期判断 (a)	79.2	45.5	57.1	72.1	84.2	91.7	86.6	88.3	94.4	82.9	87.5
来期見通 (b)	26.3	16.8	35.7	16.3	72.2	28.8	28.3	10.5	26.5	36.1	33.0
差 (b)-(a)	52.9	28.7	21.4	55.8	12.0	62.9	58.3	77.8	67.9	46.8	54.5

- 今期の業況判断との比較では全ての業種でDIが上昇し、なかでも東北地域でウェイトの大きい<電気機械>が大幅な上昇となっているなど、やや明るさが感じられる結果となっている。
- 一方で、<窯業・土石>、<その他機械>、<金属製品>、<鉄鋼・非鉄金属>では『下降』の回答率が40%を上回るなど、引き続き厳しい見方が多くなっている。

< 県別にみた今期3カ月の業況判断 >

県別で見ると、東北7県全ての県でゼロ値を大きく下回り、< 秋田県 >、< 山形県 >を除く5県は前回調査と比べDIが低下している。

【図1-5】今期3カ月の各事業所業況判断（県別）



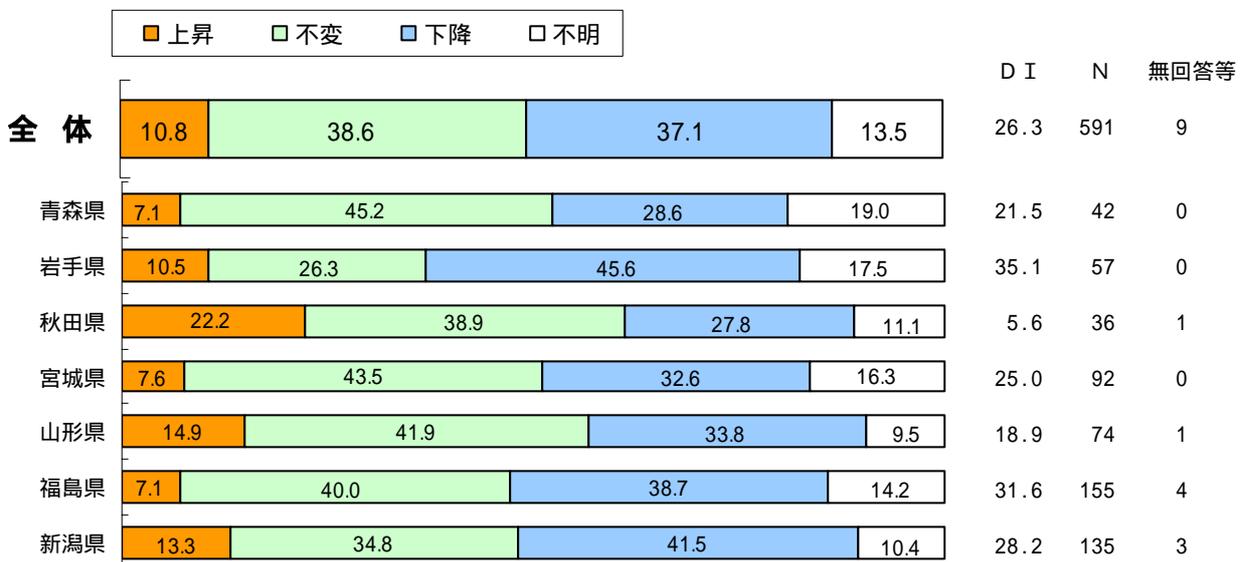
【表1-5】前期（前回調査）との県別DI比較

	全体	青森県	岩手県	秋田県	宮城県	山形県	福島県	新潟県
前回調査 (a)	75.8	60.6	74.0	88.9	65.4	79.0	81.0	74.5
今回調査 (b)	79.2	66.7	80.7	85.3	73.1	77.8	86.0	77.8
差 (b)-(a)	3.4	6.1	6.7	3.6	7.7	1.2	5.0	3.3

< 県別にみた来期3カ月の見通し >

- 全ての県でゼロ値を下回っているものの、今期の業況判断と比較すると大幅に上昇する見通しとなっている。

【図1-6】来期3カ月の各事業所業況判断（県別）



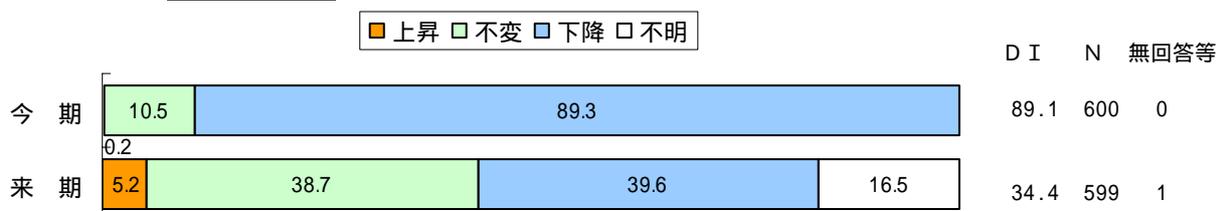
2. 国内景気

今期3ヵ月(平成21年1-3月期)の国内景気判断DIは、89.1となり、前回調査(平成20年10-12月期)に比べ5.0%ポイント上昇した。13期ぶり(約3年ぶり)にDIが上昇したものの、8期連続で判断の分かれ目となるゼロ値を下回っている。

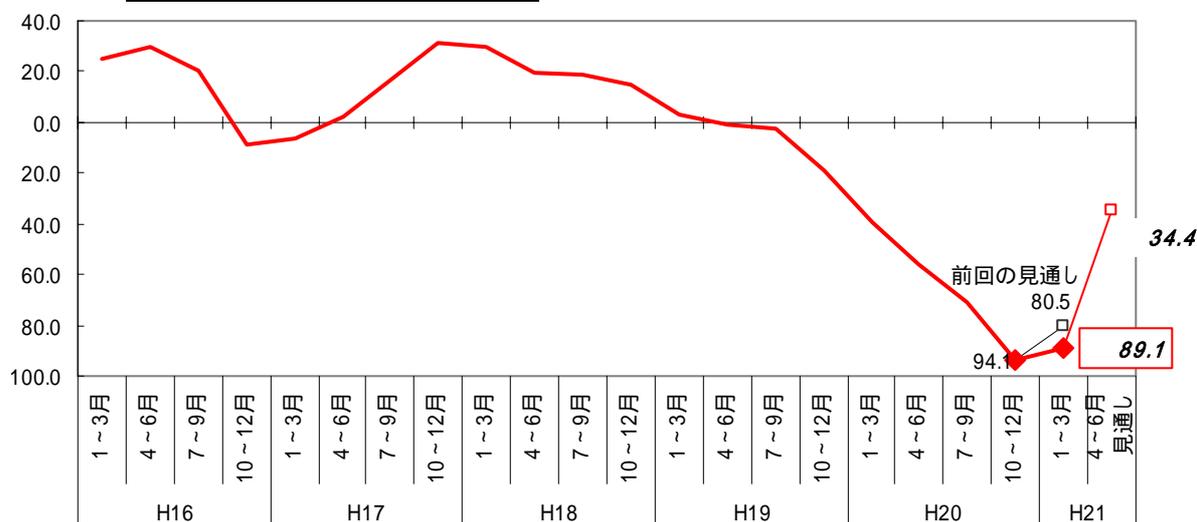
来期3ヵ月(平成21年4-6月期)の国内景気見通しDIは、34.4と、今期の国内景気判断DIに比べ大幅に上昇している。

- 今期の国内景気判断DIは、前回調査(94.1)に比べわずかに上昇した。国内景気判断DIが上昇したのは平成17年10-12月期以来である。
- 前回調査の今期見通し(80.5)との比較では8.6%ポイント低く、10期連続の下方修正となっている。
- 来期の見通しDIは、今期の国内景気判断DIに比べて54.7%ポイント上昇し、前回は(80.5)と比べても46.1%ポイントの大幅な上昇となっている。

【図2-1】国内景気判断



【図2-2】国内景気判断DIの推移(時系列)



- 国内景気判断DIは、前回調査からは上昇したものの依然として極めて低い水準にとどまっている。
- 来期の国内景気見通しDIは今期に比べて急激に上昇しているものの、『下降』の回答率の差が大きく寄与しており、『上昇』の回答率はわずか5.2%にとどまっているなど、この動きが景気回復につながるかどうかについては、慎重な見極めが必要である。

3. 生産設備

平成 20 年度下半期の生産設備 DI^{注4)}は 23.8となり、平成 20 年度上半期に比べ 31.0%ポイント低下した。判断の分かれ目となるゼロ値を下回り、調査開始以来の最低値を更新している。

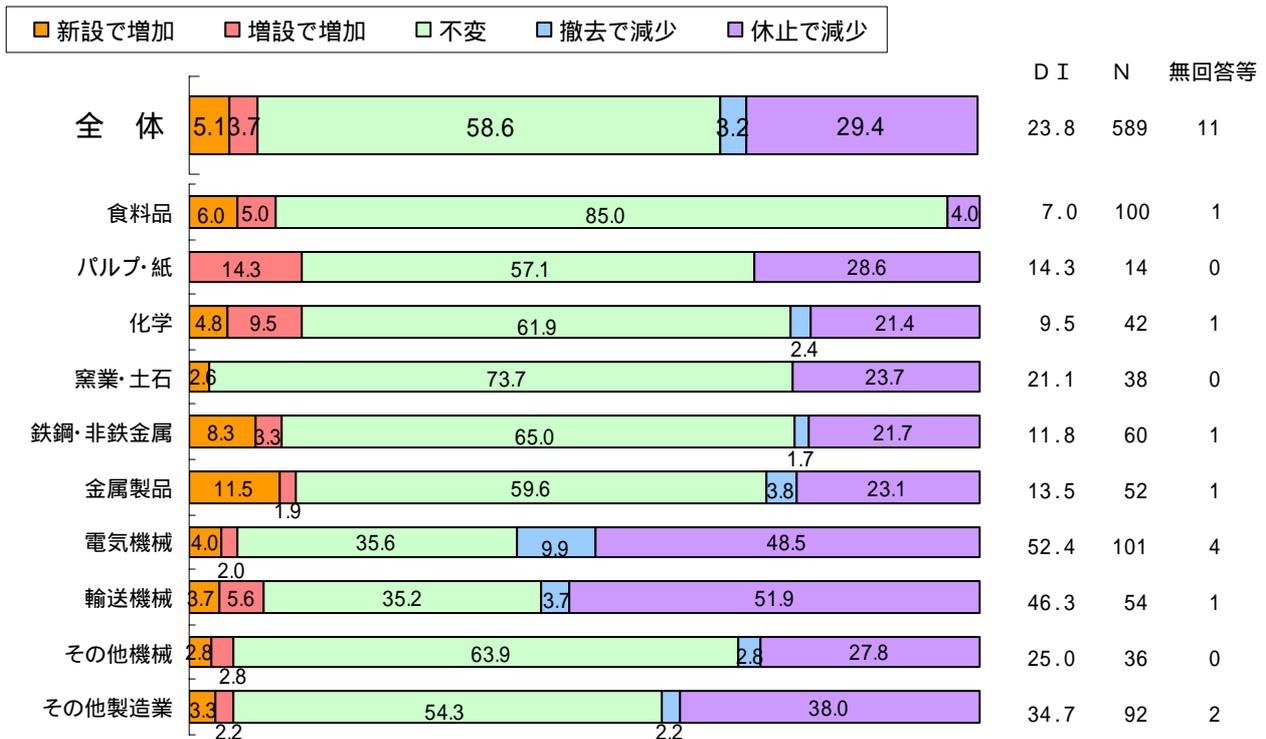
平成 21 年度上半期の見通し DI は 10.6と、平成 20 年度下半期と比べ 13.2%ポイント上昇しているものの、やはり調査開始以来の最低値を更新している。

注 4) DI: (「新設で増加」+「増設で増加」) - (「撤去で減少」+「休止で減少」) 回答事業所数構成比・%ポイント

<平成 20 年度下半期の生産設備状況>

- DI がゼロ値を下回ったのは、これまでの最低値 (1.4) を記録した平成 13 年度 10-12 月期以来である (当時は四半期ごとの調査)。
- 業種別にみると、全ての業種で前回調査から DI が低下し、<食料品>を除く全ての業種でゼロ値を下回っている。

【図 3-1】生産設備 (20 年度下半期 / 業種別)

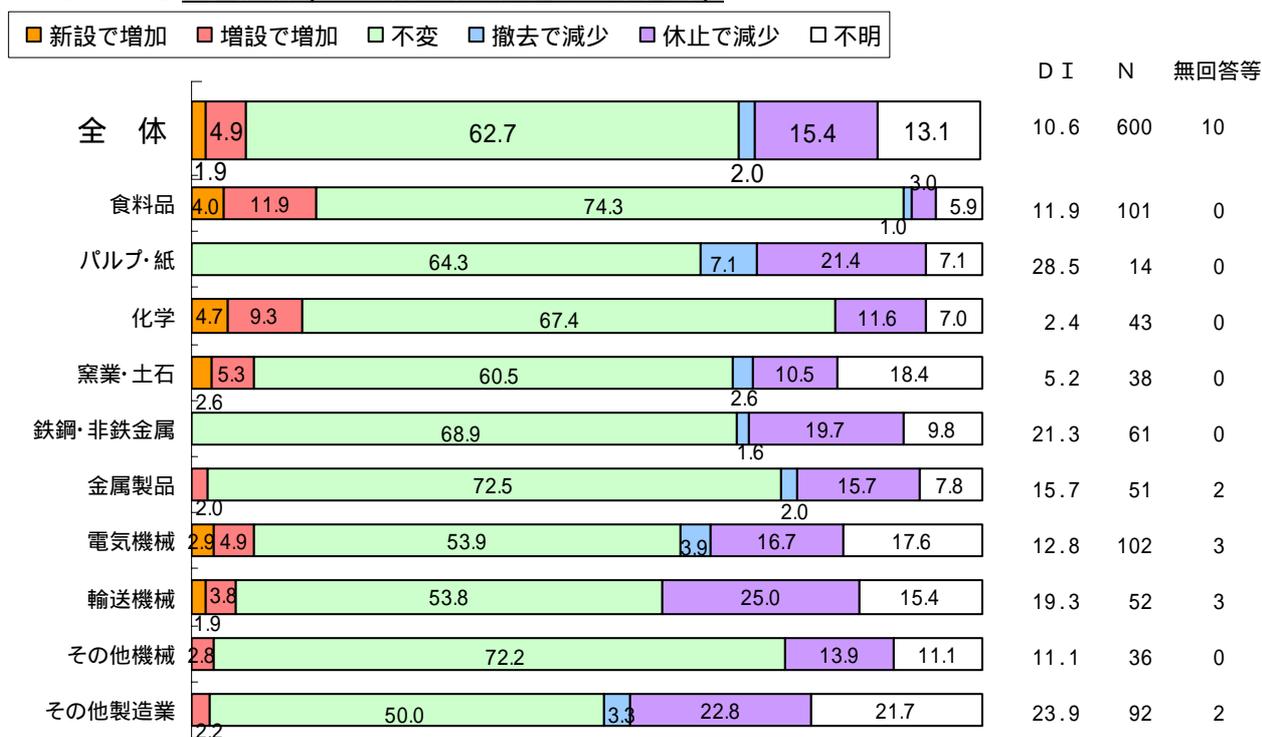


- 前回調査までの『増加』超の状況から『減少』超に転ずるなど、経済情勢の悪化に伴い東北地域の製造業における設備投資環境が急激に変化した様子がうかがえる。
- 今回調査の特徴点として『休止で減少』の回答率が 29.4%と、前回調査 (平成 20 年度上半期) の 6.5%から著しく増加したことが挙げられるが、急激な需要減少に対する各事業所の対応が迅速なものであったことを示すものと推測される。

<平成 21 年度上半期の生産設備見通し>

- 平成 20 年度下半期と比べると DI は 13.2%ポイント上昇しているものの、『新設で増加』、『増設で増加』の回答率は合わせて 6.8%にとどまっている。
- 業種別にみると、ゼロ値を上回ったのは<食料品>、<化学>の 2 業種だけであり、<パルプ・紙>、<鉄鋼・非鉄金属>は『増加』とした事業所が 1 つもない。

【図 3-2】生産設備（21 年度上半期見通し / 業種別）



【表 3-1】生産設備 DI 比較（業種別）

	全体	食料品	パルプ・紙	化学	窯業・土石	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	電気機械	輸送機械	その他機械	その他製造業
20 年度上半期 (a)	7.2	10.3	21.4	9.3	12.8	3.9	8.5	7.7	18.0	14.9	1.0
20 年度下半期 (b)	23.8	7.0	14.3	9.5	21.1	11.8	13.5	52.4	46.3	25.0	34.7
差 (b)-(a)	31.0	3.3	35.7	18.8	8.3	15.7	22.0	60.1	64.3	39.9	35.7
21 年度上半期見通し (c)	10.6	11.9	28.5	2.4	5.2	21.3	15.7	12.8	19.3	11.1	23.9
差 (c)-(b)	13.2	4.9	14.2	11.9	15.9	9.5	2.2	39.6	27.0	13.9	10.8

➤ 平成 21 年度上半期の生産設備見通しはゼロ値を下回っており、設備投資について当面は慎重な姿勢が続くものとみられる。

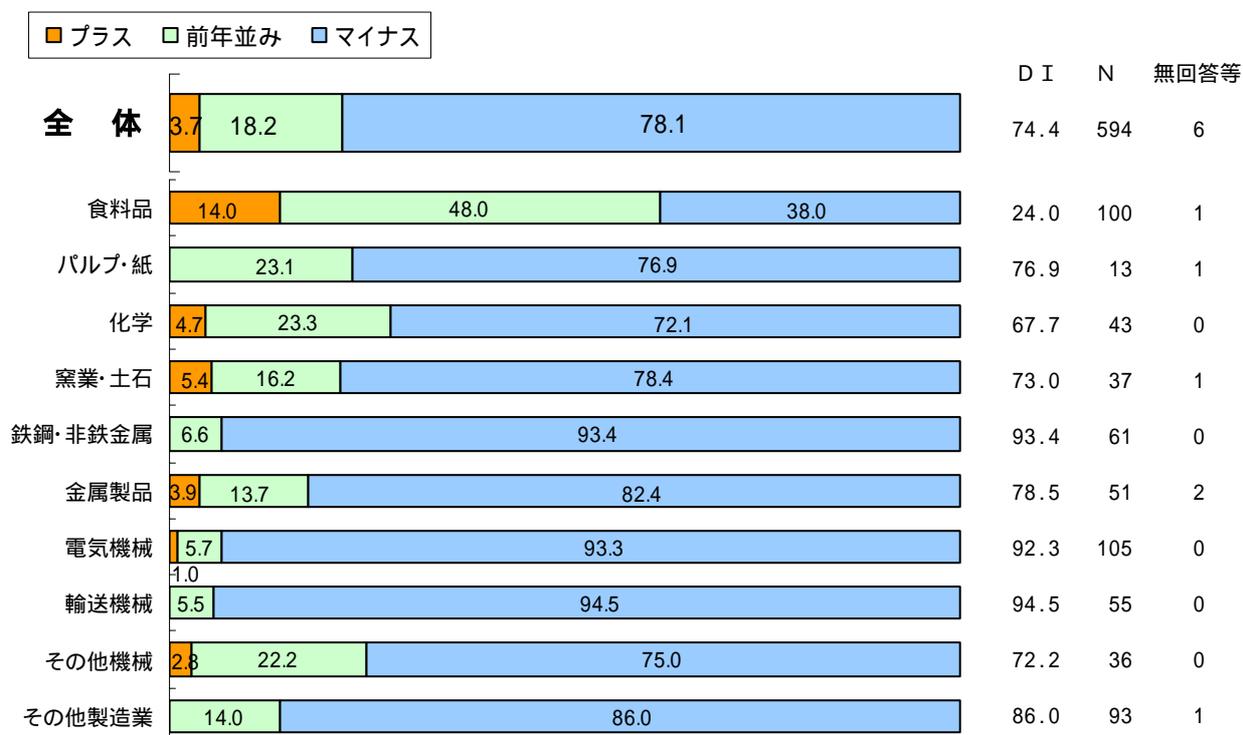
4 . トピックス 『生産量・在庫調整の状況について』

前回までの調査で世界経済の悪化が東北地域の製造業にも多大な影響を及ぼしていることが明らかになっているが、平成 20 年度末にあたり、生産量および製品在庫の状況について調査を実施した。

<平成 21 年 1-3 月期の生産量（前年同期比）>

- 『マイナス』と回答した割合が 78.1%と圧倒的に高い。一方、『プラス』は 3.7%にとどまっている。これを DI 化（『プラス』 - 『マイナス』）すると、74.4となる。
- 業種別にみると、<食料品>を除く業種で『マイナス』の回答率が 70%を上回り、特に<輸送機械>、<鉄鋼・非鉄金属>、<電気機械>は DI が 90 を下回っている。

【図 4-1】平成 21 年 1-3 月期の生産量の状況（前年同期比 / 業種別）

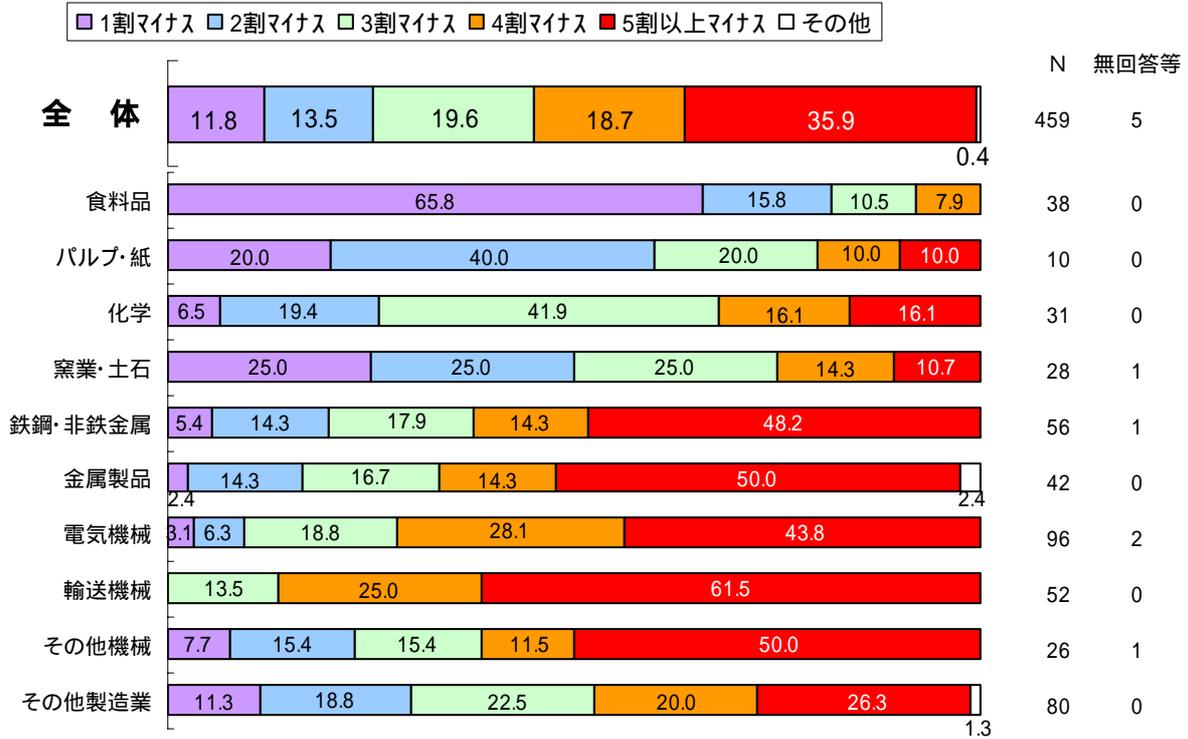


<生産量・マイナスの程度>

平成21年1-3月期の生産量（前年同期比）が『マイナス』と回答した459事業所に、マイナスの程度をたずねた。

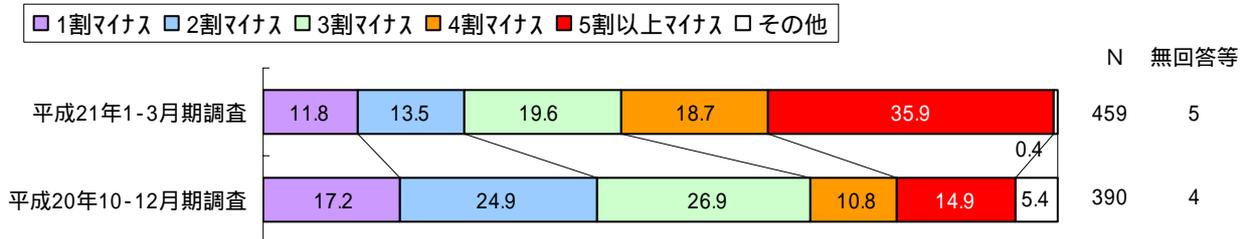
- 『5割以上マイナス(35.9%)』が最も多い。
- 業種別にみると、<輸送機械>、<電気機械>、<鉄鋼・非鉄金属>、<金属製品>、<その他機械>で大幅な減産となった様子が見てとれる。

【図4-2】生産量・マイナスの程度（前年同期比/業種別）



- 「世界経済の悪化に伴う影響」として実施した前回（平成20年10-12月期）の調査結果と比較しても、減産幅が大きくなっている。

【図4-3】生産量・マイナスの程度（前回調査との比較）

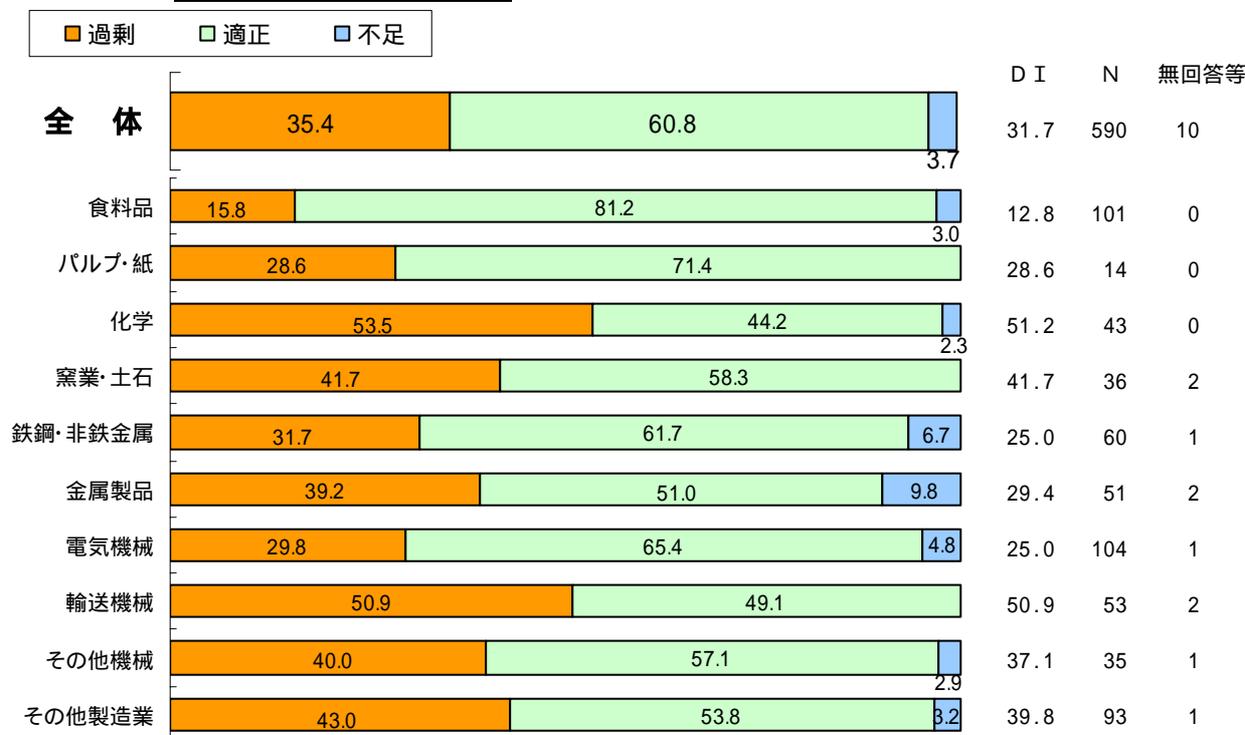


➤ 平成21年1-3月期は多くの事業所で大幅な減産を強いられたことが明らかになり、東北地域における製造業が極めて厳しい状況であったことが本調査からも裏付けられた。

<製品在庫の状況（平成 21 年 3 月末時点）>

- 『適正(60.8%)』が最も多いが、『過剰(35.4%)』が『不足(3.7%)』を大きく上回っており、DI化（『過剰』 - 『不足』）すると、31.7となり、全体では過剰感がある。
- 業種別にみると、<化学>、<輸送機械>では、過半数の事業所が『過剰』となっている。

【図 4-4】製品在庫の状況（業種別）



<過剰在庫改善の見通し>

製品在庫が『過剰』と回答した 207 事業所に、改善の見通しについて尋ねた。

- 『半年以内(35.3%)』の回答率が最も高く、『四半期以内(18.4%)』とあわせると過半数(53.7%)となっている。

【図 4-5】過剰在庫の改善見通し



- 先に示した通り、今期（平成 21 年 1-3 月期）の生産量は大幅な減少を示しているものの、年度末の在庫状況は『適正』が最も多かったことから、この時期にかなりの在庫調整が進められた可能性がある。
- それでもなお過剰感が残っているが、多くの事業所では比較的早い段階での在庫調整を見込んでいる。早期の過剰在庫改善は、ここ半年間で急激に落ち込んだ生産量の水準を徐々に押し戻す方向に作用するものと期待される。

